

# 令和元年度第2回 八戸市健康福祉審議会

## 介護・高齢福祉専門分科会

日 時 令和元年8月26日（月）13：30～

場 所 八戸市庁 別館8階 研修室

### 次 第

#### 1. 開会

#### 2. 議事

- (1) 平成30年度八戸市介護保険事業の概要について（介護保険課）

…………… 資料1

- (2) 介護事業者の行政処分について（介護保険課）

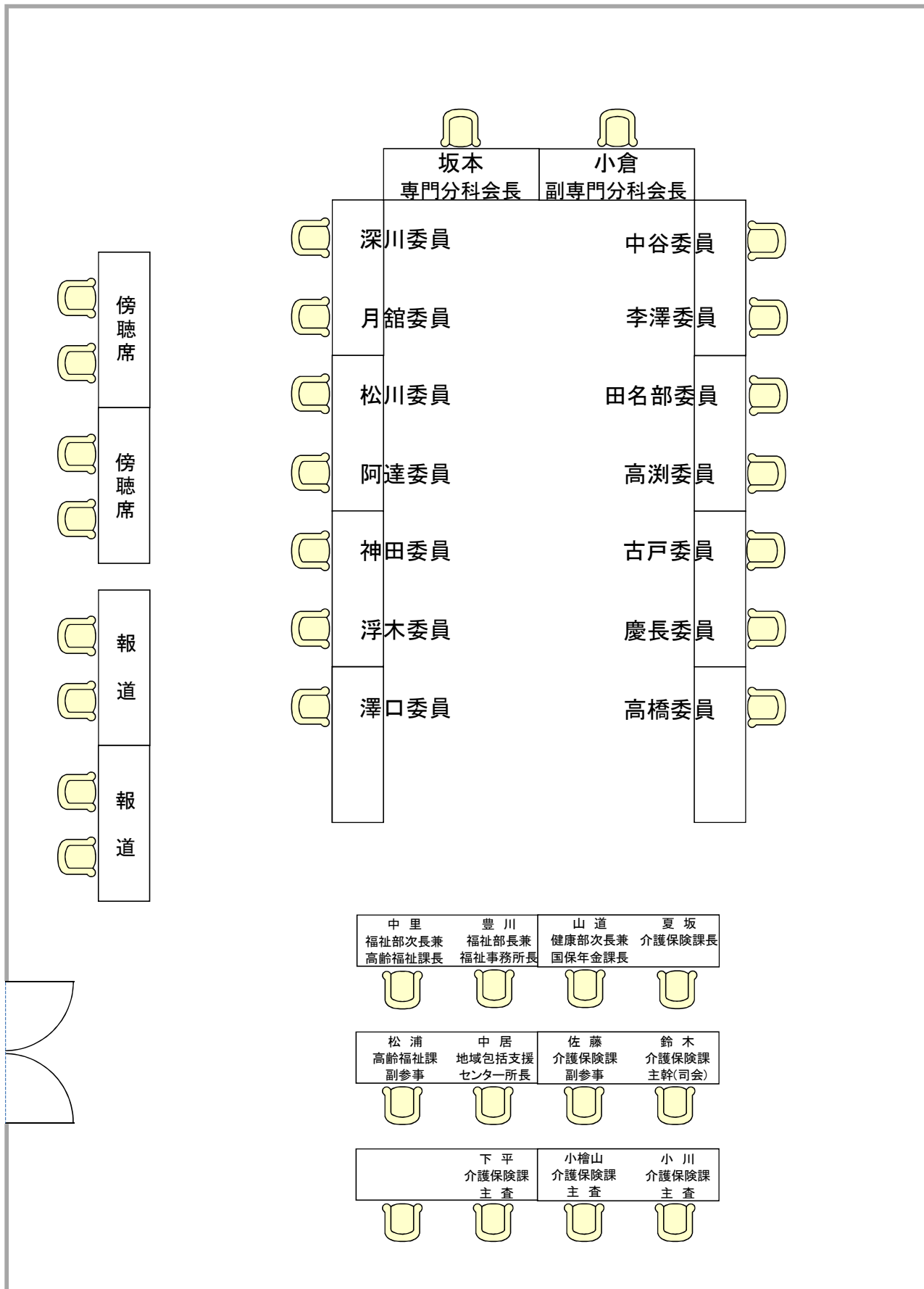
…………… 資料2

#### 3. 閉会

令和元年度 第2回

八戸市健康福祉審議会 介護・高齢福祉専門分科会 席図

八戸市庁 別館8階 研修室 令和元年8月26日(月) 13時30分～



平成 30 年度  
八戸市介護保険事業の概要

## 目 次

1. 高齢者（65歳以上）人口と高齢化率の推移	1
2. 要介護（要支援）認定者数と認定率	2
3. サービス受給者数と受給率	4
4. サービス利用回数（訪問系サービス）	6
5. 給付月額	
(1) 第1号被保険者1人当たりの給付月額	8
(2) 受給者1人当たりの給付月額	10
6. 介護給付費	12
7. 地域支援事業	14
8. 第7期計画期間の総費用	16
9. 介護保険料の収納状況	17
10. 介護保険特別会計の収支	18

2ページから11ページの数値は、厚生労働省が運営する地域包括ケア「見える化」システムから取得

## 1 高齢者（65歳以上）人口と高齢化率の推移

当市の人口は減少が続いており、人口に占める高齢者人口の割合は年々増加しています。

平成31年3月末における高齢者人口は68,254人、高齢化率は29.9%となっています。（図表1）

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、当市の人口は今後も高齢化率が上昇し、2025年には、人口213,146人、高齢者人口は73,121人、高齢化率は34.3%となり、人口のほぼ3人に1人が65歳以上となる見通しです。（図表2）

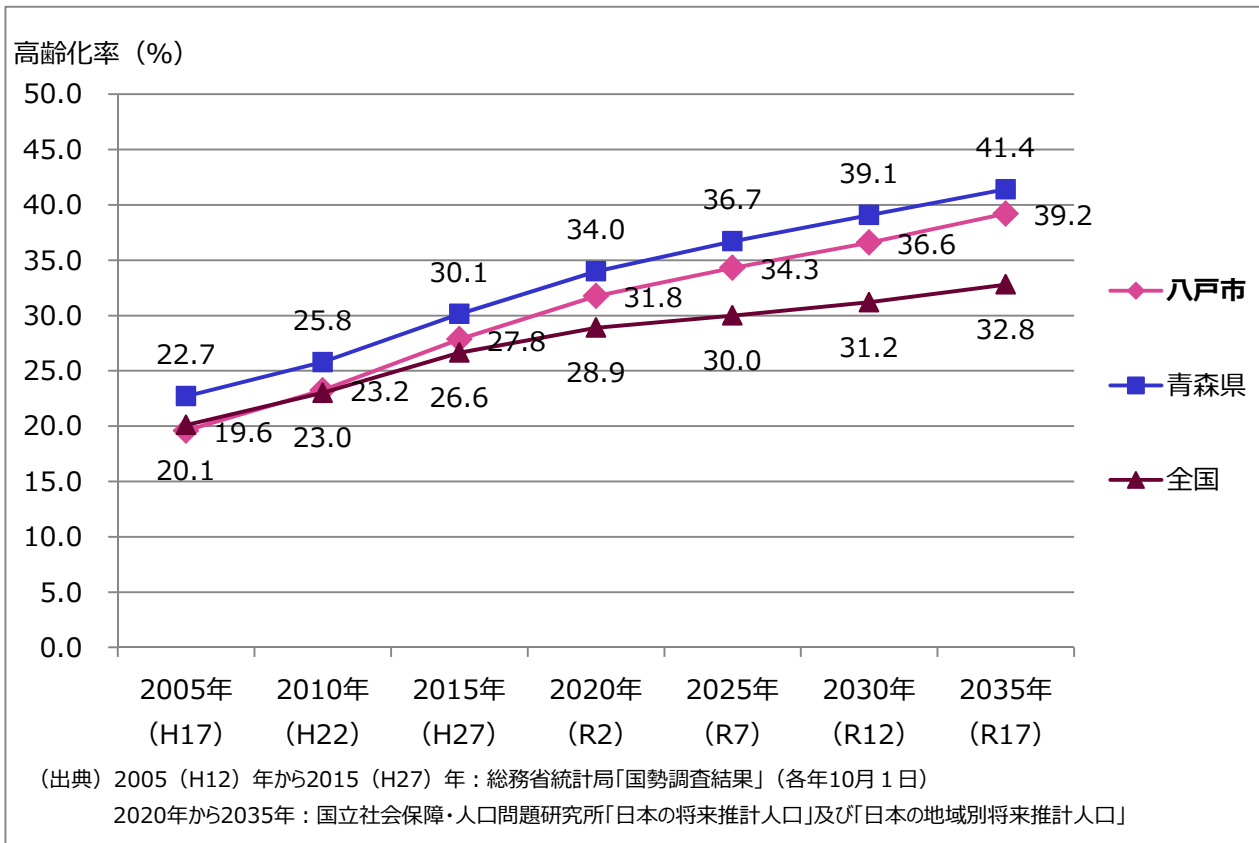
図表1 人口と高齢化率の推移

（単位：人、%）

	平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末
総人口 A	237,927	236,406	234,850	233,070	230,738	228,622
15歳未満	30,387	29,738	29,000	28,361	27,612	26,895
15～39歳	61,892	60,264	58,786	57,375	55,546	54,011
40～64歳 B	84,685	83,435	82,294	81,331	80,353	79,462
比率 B/A	35.6	35.3	35.0	34.9	34.8	34.8
65歳以上 C=D+E	60,963	62,969	64,770	66,003	67,227	68,254
65～74歳（前期高齢者） D	31,941	33,388	34,158	34,263	34,667	34,664
比率 D/A	13.4	14.1	14.5	14.7	15.0	15.2
75歳以上（後期高齢者） E	29,022	29,581	30,612	31,740	32,560	33,590
比率 E/A	12.2	12.5	13.0	13.6	14.1	14.7
高齢化率 C/A	25.6	26.6	27.6	28.3	29.1	29.9

（出典）八戸市住民基本台帳

図表2 高齢化率の推移



## 2 要介護（要支援）認定者数と認定率

平成31年3月末時点の合計認定者数は、10,978人となっており、第1号被保険者における認定者数は10,682人、認定率は15.7%となっています。（図表3～図表4）

平成28年10月からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施により、一時的に要支援認定者数や認定率の減少が見られましたが、平成30年3月末と比較すると認定者数はプラス175人、認定率はプラス0.1ポイントの増加となっています。

図表3 要介護（要支援）認定者数と認定率

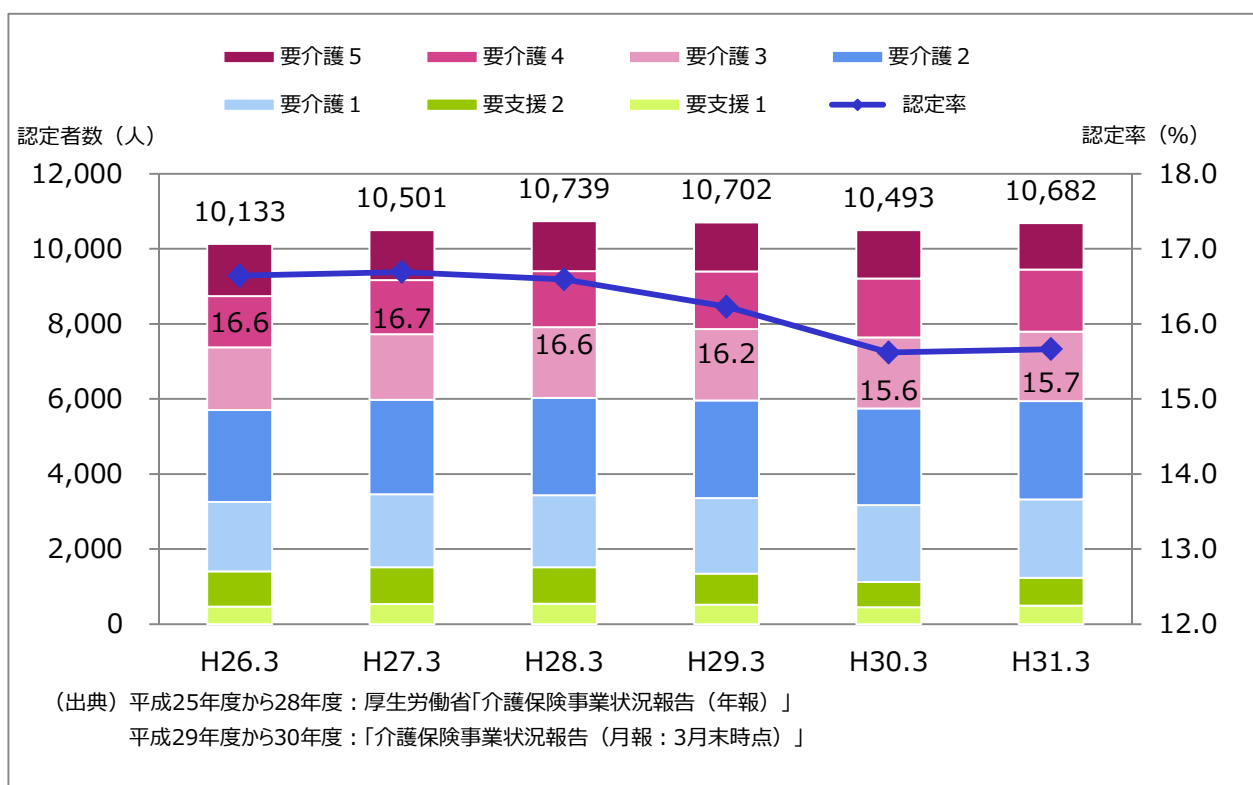
（単位：人、%）

		平成26年 3月末	平成27年 3月末	平成28年 3月末	平成29年 3月末	平成30年 3月末	平成31年 3月末	
第1号被保険者数	A	60,889	62,914	64,724	65,947	67,179	68,198	
認定者数	B	10,133	10,501	10,739	10,702	10,493	10,682	
	要支援1	472	536	548	515	449	490	
	要支援2	932	982	971	828	678	748	
	要介護1	1,850	1,946	1,920	2,020	2,043	2,091	
	要介護2	2,446	2,514	2,587	2,594	2,581	2,610	
	要介護3	1,677	1,750	1,885	1,904	1,893	1,855	
	要介護4	1,362	1,439	1,497	1,539	1,563	1,655	
	要介護5	1,394	1,334	1,331	1,302	1,286	1,233	
	認定率	B/A	16.6	16.7	16.6	16.2	15.6	15.7
第2号被保険者認定者数	C	393	369	352	328	310	296	
合計認定者数	B+C	10,526	10,870	11,091	11,030	10,803	10,978	

（出典）平成25年度から28年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」

平成29年度から30年度：「介護保険事業状況報告（月報：3月末時点）」

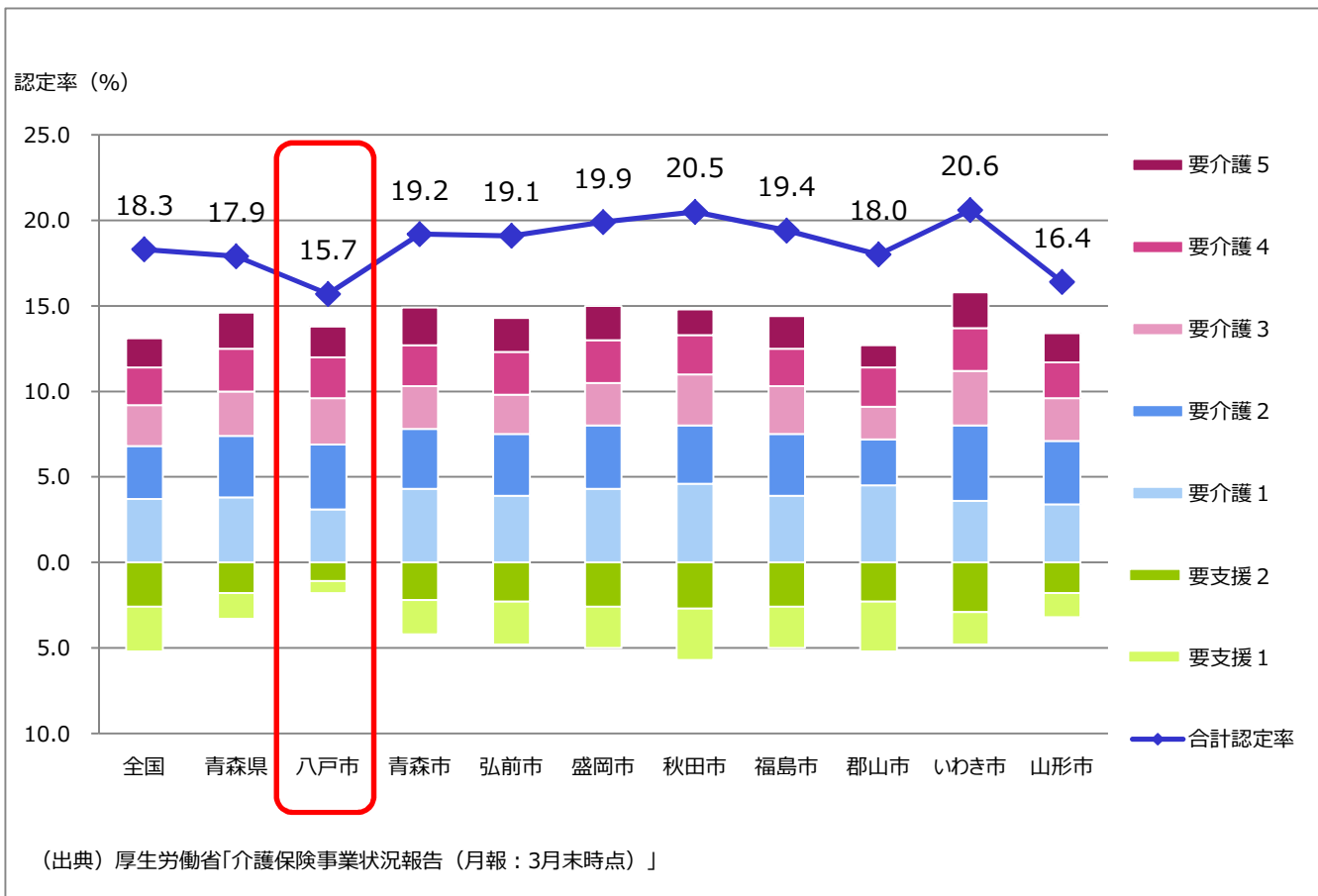
図表4 第1号被保険者の要介護（要支援）認定者数と認定率



次に、平成 31 年 3 月の認定率を全国、青森県、青森市、弘前市及び東北の中核市と比較すると、当市の認定率は 15.7%で、全国等に比べて低い状況となっています。(図表 5)

一方で、要支援 1、2 の認定率の割合については、全国に比べ低くなっているものの、要介護 2 以上の中・重度者の認定率の割合をみると、全国に比べ高くなっており、認定者に占める中・重度者の割合が高いことがわかります。

図表 5 第 1 号被保険者の認定率（要介護度別）



### 3 サービス受給者数と受給率

受給者数では、施設サービスと居住系サービスが増加しています。これは、地域密着型介護老人福祉施設と認知症対応型共同生活介護の整備により入所（居）者が増加したものです。（図表6）

在宅サービスについては、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が、介護予防・日常生活支援総合事業へ移行したことで、要支援認定者のサービス受給者数が減少し、在宅サービス全体の受給率も減少しています。

今後は、在宅サービス受給者数の内訳からも分かるとおおり、減少傾向にある要支援者に対し、要介護者は増加傾向にあるため、在宅サービス受給者数が増加していくものと思われます。（図表6～図表7）

図表6 サービス受給者数と受給率の推移

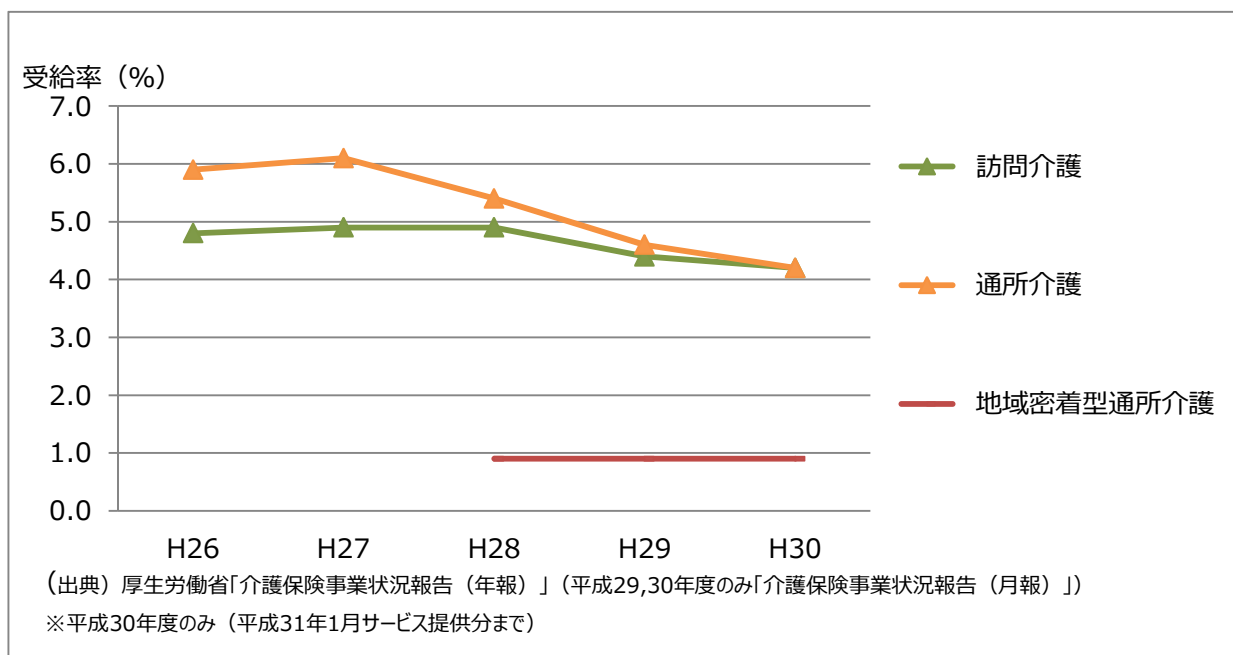
（単位：人、％）

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1号被保険者数	A	62,914	64,724	65,947	67,179	68,198
施設サービス受給者数	B	18,527	18,361	18,289	18,737	18,974
	受給率 B/A/12	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3
居住系サービス受給者数	C	6,652	6,830	6,982	7,033	7,119
	受給率 C/A/12	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
在宅サービス受給者数	D	88,243	91,936	92,115	86,564	86,092
	受給率 D/A/12	11.7	11.8	11.6	10.7	10.5
【内訳】						
	要支援	13,333	13,830	13,861	7,624	6,437
	要介護	74,910	78,016	78,254	78,940	79,655
訪問介護と通所介護の受給率						
	介護予防訪問介護（要支援のみ）	0.6	0.6	0.6	0.1	0.0
	訪問介護（要介護）	4.3	4.2	4.4	4.3	4.1
	介護予防通所介護（要支援のみ）	1.0	1.0	1.0	0.3	0.0
	通所介護（要介護）	4.8	5.2	4.3	4.4	4.3
	地域密着型通所介護（要介護）			0.9	0.9	0.9

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告（月報：3月末時点）」）

※各受給者数については延べ数

図表7 在宅サービス受給率（訪問系・通所系サービス）





次に、サービス系列別の受給率を全国等と比較すると、施設サービスと居住系サービスを合わせた受給率が低い状況となっています。（図表8～図表9）

これは、当市の施設・居住系サービスの定員数が、他の地域に比べて少ないことが要因として考えられます。

在宅サービスの受給率については、比較対象の地域と比べ低くなっていますが、これは、当市の認定率が低い傾向にあるため、第1号被保険者における受給率も低くなっていると考えられます。

図表8 サービス系列別の受給率

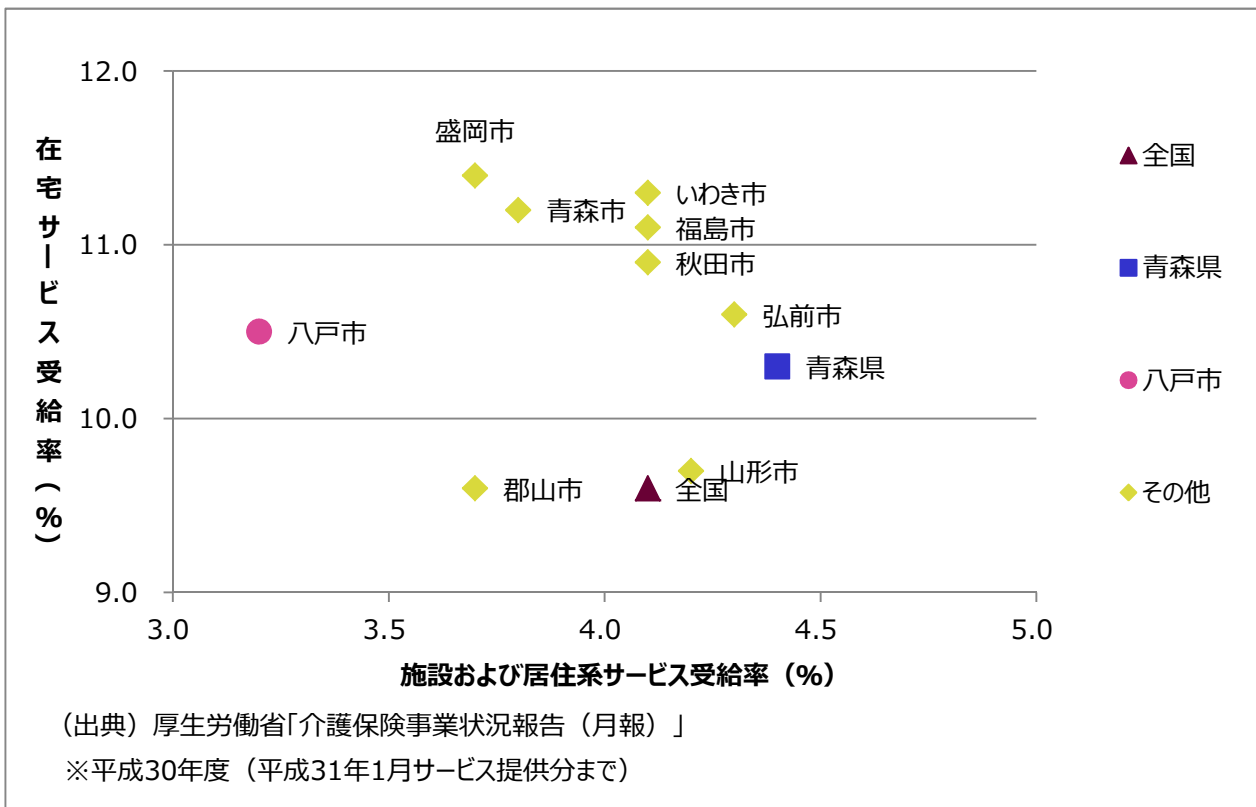
(単位：%)

	全国	青森県	八戸市	青森市	弘前市	盛岡市	秋田市	福島市	郡山市	いわき市	山形市
在宅サービス受給率 A	9.6	10.3	10.6	11.2	10.6	11.4	10.9	11.1	9.6	11.3	9.7
施設サービス受給率 B	2.8	3.0	2.3	2.5	2.9	2.8	2.7	2.8	2.4	3.0	2.9
居住系サービス受給率 C	1.3	1.4	0.9	1.3	1.4	0.9	1.4	1.3	1.3	1.1	1.3
施設・居住系サービスの合計受給率 B+C	4.1	4.4	3.2	3.8	4.3	3.7	4.1	4.1	3.7	4.1	4.2

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

※平成30年度(平成31年1月サービス提供分まで)

図表9 サービス系列別の受給率(平成30年度)



施設サービス…介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、介護老人保健施設、介護療養型医療施設

居住系サービス…特定施設入居者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護

在宅サービス…施設サービス及び居住系サービス以外のサービス

(※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者総数の総計を概数として利用します。)

#### 4 サービス利用回数（訪問系サービス）

サービス受給者1人当たりの1か月の利用回数の推移をみると、訪問介護の利用回数が年々増加しています。（図表10～図表12）

平成28年10月から実施された介護予防・日常生活支援総合事業への移行により、介護予防訪問介護と介護予防通所介護を利用する要支援者に減少がみられましたが、年々増加している第1号被保険者及び認定者に対して、施設の整備が進まないことにより訪問介護の利用が増加しているものと考えられます。

図表10 受給者1人当たり利用回数（訪問系サービス）（単位：回）

サービス種別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問介護	23.9	25.4	26.4	30.7	31.4
訪問入浴介護	4.9	5.2	5.5	5.5	5.6
訪問看護	8.2	8.7	9.6	10.0	9.7
訪問リハビリテーション	11.5	11.6	11.4	11.6	11.4

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告（月報）」）

※ 平成30年度（平成31年1月サービス提供分まで）

※ 利用回数は、各サービスが利用された回数の総和を、同サービスの受給者数の総和で除した数を意味します。

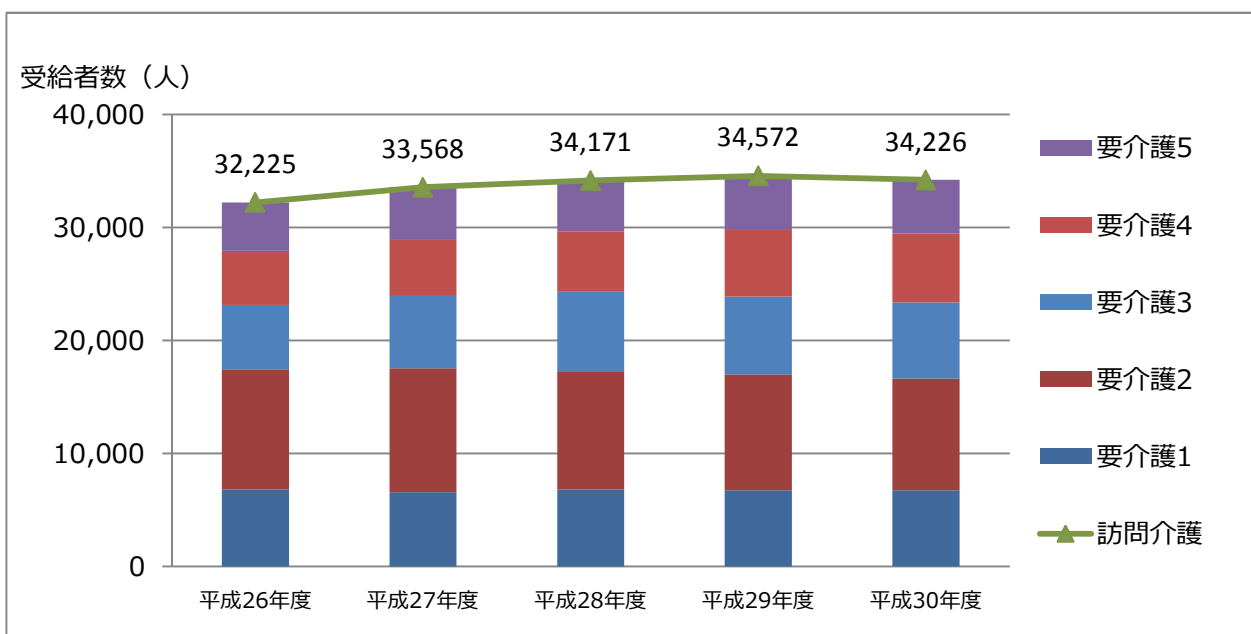
図表11 受給者数（介護度別）（単位：人）

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問介護	32,225	33,568	34,171	34,572	34,226
要介護1	6,780	6,564	6,806	6,728	6,743
要介護2	10,607	10,969	10,476	10,266	9,890
要介護3	5,749	6,394	7,017	6,890	6,744
要介護4	4,790	4,968	5,377	5,994	6,092
要介護5	4,299	4,673	4,495	4,694	4,757

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」（平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告（月報）」）

※ 平成30年度（平成31年1月サービス提供分まで）

図表12 受給者数（訪問介護・介護度別）



次に、利用回数を全国等と比較してみると、青森県及び県内3市では訪問系サービスが多い傾向にあります。(図表13～図表14)

当市においては、比較対象の中で施設サービスの定員が少ないことにより、要介護3以上での訪問介護と訪問看護の利用者が多いことが要因と考えられます。

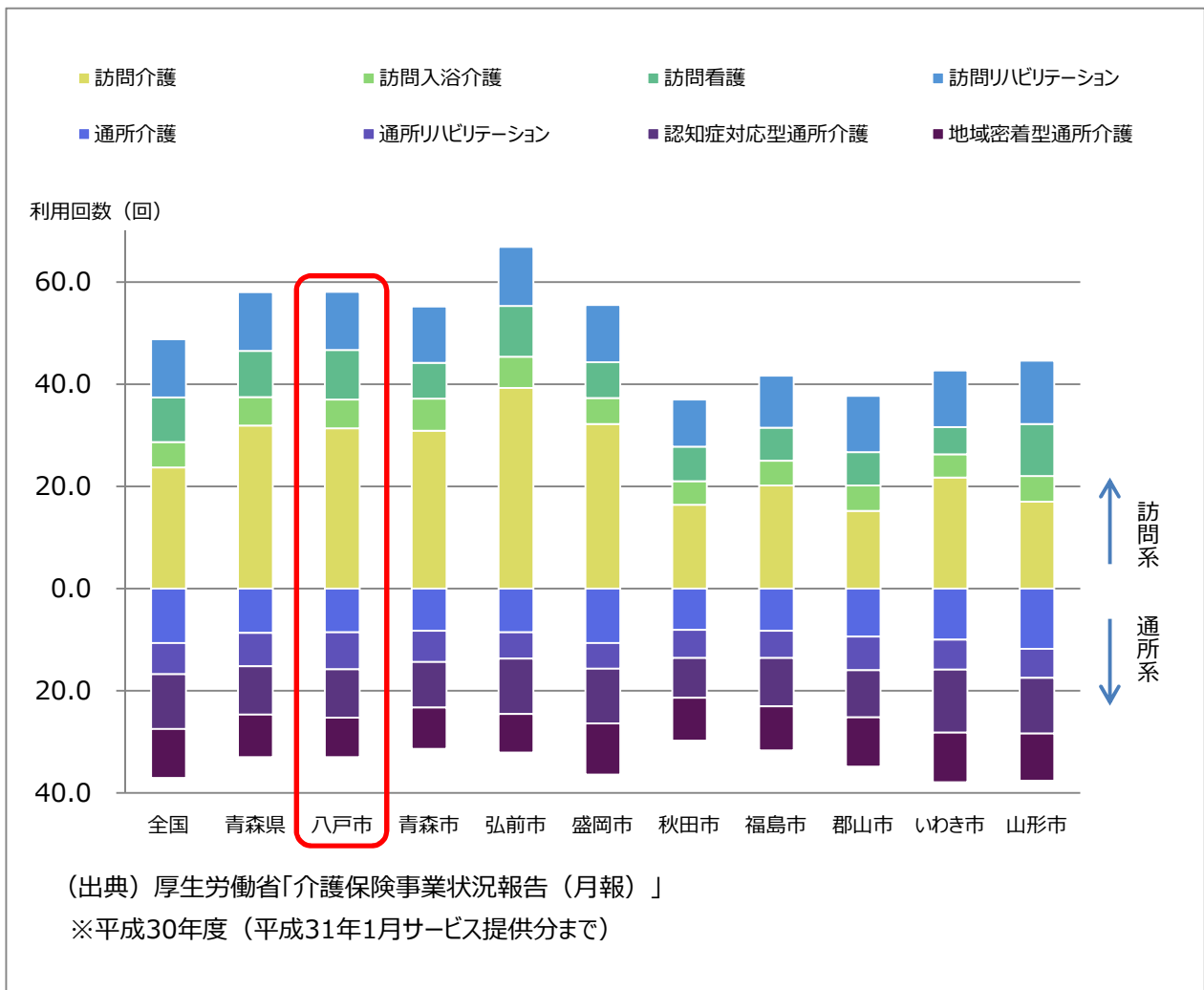
図表13 受給者1人当たり利用回数(訪問系・通所系サービス)

(単位:回)

サービス種別	全国	青森県	八戸市	青森市	弘前市	盛岡市	秋田市	福島市	郡山市	いわき市	山形市
訪問介護	23.7	31.9	31.4	30.9	39.3	32.2	16.4	20.2	15.2	21.7	17.0
訪問入浴介護	5.0	5.6	5.6	6.3	6.1	5.1	4.6	4.8	5.0	4.6	5.0
訪問看護	8.7	9.0	9.7	7.0	9.9	7.0	6.8	6.5	6.5	5.3	10.2
訪問リハビリテーション	11.4	11.5	11.4	11.0	11.6	11.2	9.2	10.2	11.0	11.1	12.4
通所介護	10.7	8.7	8.6	8.3	8.6	10.7	8.1	8.3	9.4	10.0	11.8
通所リハビリテーション	6.1	6.5	7.2	6.1	5.1	5.0	5.5	5.3	6.6	5.9	5.7
認知症対応型通所介護	10.7	9.5	9.5	8.9	10.9	10.7	7.8	9.5	9.2	12.3	10.9
地域密着型通所介護	9.6	8.3	7.7	8.1	7.5	10.0	8.4	8.6	9.7	9.7	9.2

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」  
 ※平成30年度(平成31年1月サービス提供分まで)  
 ※利用回数は、各サービスが利用された回数の総和を、同サービスの受給者数の総和で除した数を意味します。

図表14 受給者1人当たり利用回数(訪問系・通所系サービス)(平成30年度)



## 5 給付月額

### (1) 第1号被保険者1人当たりの給付月額

第1号被保険者1人当たりの給付月額をみると、平成30年度は介護報酬がプラス0.54%改定となりましたが、在宅サービスでは介護予防訪問介護と介護予防通所介護が総合事業へ移行したこともあり減少しています。(図表15～図表16)

施設・居住系サービスは、地域密着型特別養護老人ホームと認知症対応型共同生活介護の整備が進み増加しています。

図表15 第1号被保険者1人当たり給付月額(サービス系列別)

(単位:円)

サービス系列	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
在宅サービス	13,528	14,101	14,358	14,486	14,419	14,165
訪問系	4,065	4,481	4,605	4,774	5,043	4,916
通所系	6,374	6,522	6,665	6,648	6,360	6,245
その他の居宅サービス	2,188	2,261	2,318	2,295	2,269	2,250
短期入所	901	837	770	768	748	753
施設・居住系サービス	9,030	8,731	8,291	8,133	8,189	8,342
特定施設(地域密着型含む)	406	380	371	383	351	355
認知症対応型共同生活介護	1,761	1,720	1,675	1,658	1,668	1,699
介護老人福祉施設(地域密着型含む)	2,779	2,673	2,571	2,480	2,613	2,743
介護老人保健施設	2,884	2,799	2,652	2,615	2,568	2,583
介護療養型医療施設	1,201	1,159	1,022	997	989	962
第1号被保険者1人当たり給付月額	22,558	22,832	22,649	22,619	22,609	22,506
認定者数(第2号被保険者含む)	10,526	10,870	11,091	11,030	10,803	10,978

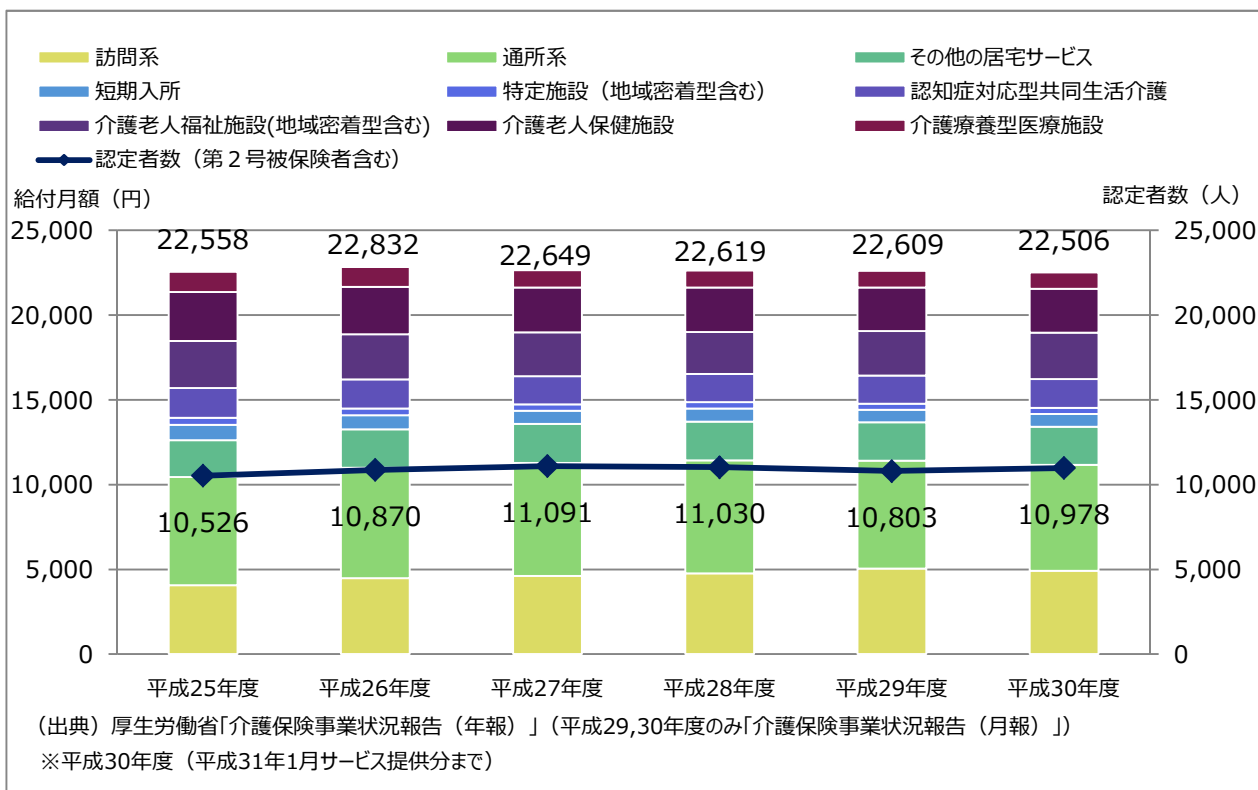
(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(年報)」(平成29,30年度のみ「介護保険事業状況報告(月報)」)

※平成30年度(平成31年1月サービス提供分まで)

※給付月額は、各サービス系列の給付費総額を第1号被保険者数で除した数を意味します。

※端数処理をしているため、サービス系列の合計と一致しない場合があります。

図表16 第1号被保険者1人当たり給付月額(サービス系列別)



次に、第1号被保険者1人当たりの給付月額を全国等と比較すると、介護老人福祉施設などの施設・居住系サービスでは受給率（図表8～図表9）と同様に低い給付月額となっています。

在宅サービスでは、比較対象の中で2番目に高い14,165円となっており、特に、訪問系と通所系サービスで給付月額が高いことがわかります。（図表17～図表18）

図表17 第1号被保険者1人当たり給付月額（サービス系列別）

（単位：円）

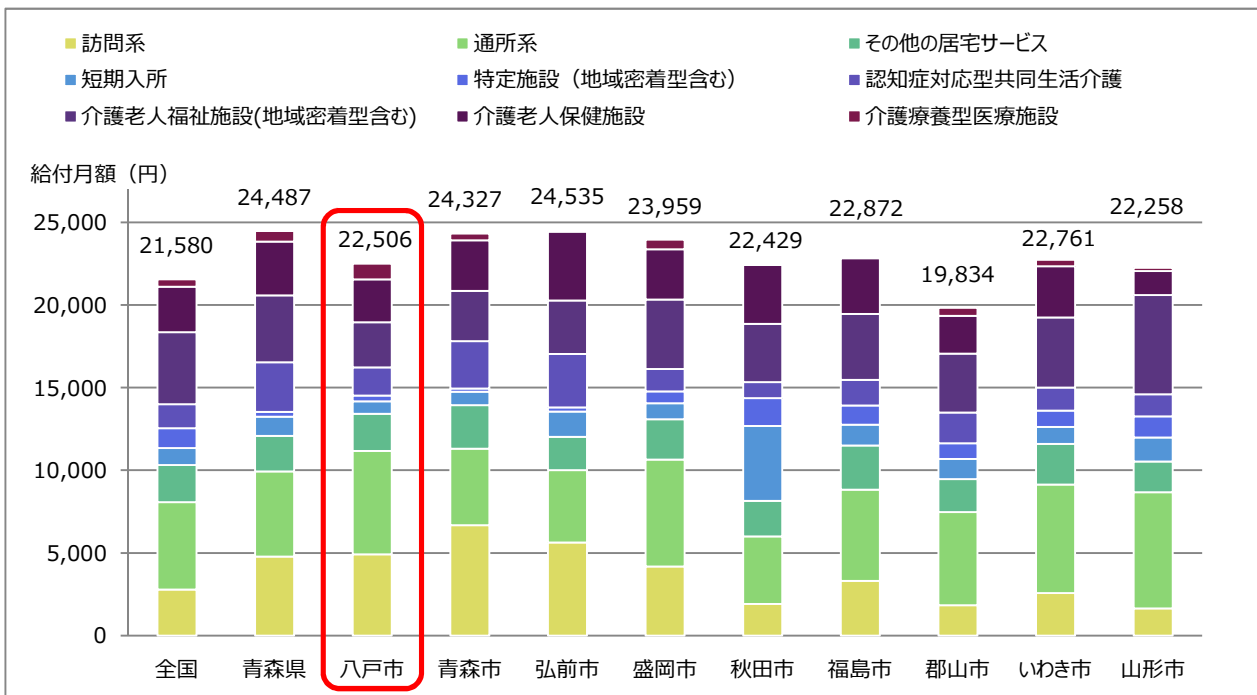
サービス系列	全国	青森県	八戸市	青森市	弘前市	盛岡市	秋田市	福島市	郡山市	いわき市	山形市
在宅サービス	11,339	13,244	14,165	14,752	13,557	14,064	12,674	12,754	10,678	12,631	11,984
訪問系	2,789	4,775	4,916	6,675	5,625	4,177	1,907	3,303	1,828	2,570	1,636
通所系	5,284	5,152	6,245	4,634	4,374	6,469	4,087	5,531	5,641	6,567	7,026
その他の居宅サービス	2,243	2,156	2,250	2,633	2,019	2,435	2,163	2,671	2,004	2,460	1,866
短期入所	1,025	1,160	753	810	1,539	984	4,516	1,249	1,205	1,034	1,455
施設・居住系サービス	10,241	11,243	8,342	9,575	10,978	9,896	9,755	10,117	6,156	10,131	10,274
特定施設（地域密着型含む）	1,207	286	355	202	243	718	1,690	1,173	964	986	1,283
認知症対応型共同生活介護	1,448	3,013	1,699	2,858	3,241	1,340	976	1,546	1,847	1,396	1,341
介護老人福祉施設（地域密着型含む）	4,355	4,043	2,743	3,045	3,242	4,202	3,517	3,993	3,563	4,245	5,989
介護老人保健施設	2,759	3,249	2,583	3,059	4,163	3,045	3,568	3,363	2,289	3,087	1,461
介護療養型医療施設	434	650	962	406	88	584	2	43	493	388	200
第1号被保険者1人当たり給付月額	21,580	24,487	22,506	24,327	24,535	23,959	22,429	22,872	19,834	22,761	22,258

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

※平成30年度（平成31年1月サービス提供分まで）

※端数処理をしているため、サービス系列の合計と一致しない場合があります。

図表18 第1号被保険者1人当たり給付月額（サービス系列別）



訪問系…訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、訪問リハビリテーション、定期巡回・随時対応型訪問介護看護、夜間対応型訪問介護  
 通所系…通所介護、通所リハビリテーション、認知症対応型通所介護、小規模多機能居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護、地域密着型通所介護  
 その他の居宅サービス…居宅療養管理指導、福祉用具貸与、福祉用具販売、住宅改修、介護予防支援・居宅介護支援  
 短期入所…短期入所生活介護、短期入所療養介護

## (2) 受給者1人当たりの給付月額

在宅サービスについて、受給者1人当たりの給付月額の推移をみると、介護予防訪問介護、介護予防通所介護が総合事業へ移行したことにより、全体の給付月額は増加傾向にあります。

要支援1、2は減少傾向にありますが、要介護1、2は増加傾向にあります。(図表19～図表20)

これは、高齢による心身機能の低下により、要支援者であった者が要介護者へ移行しているものと考えられます。

図表19 受給者1人当たり給付月額（在宅サービス）

(単位：円)

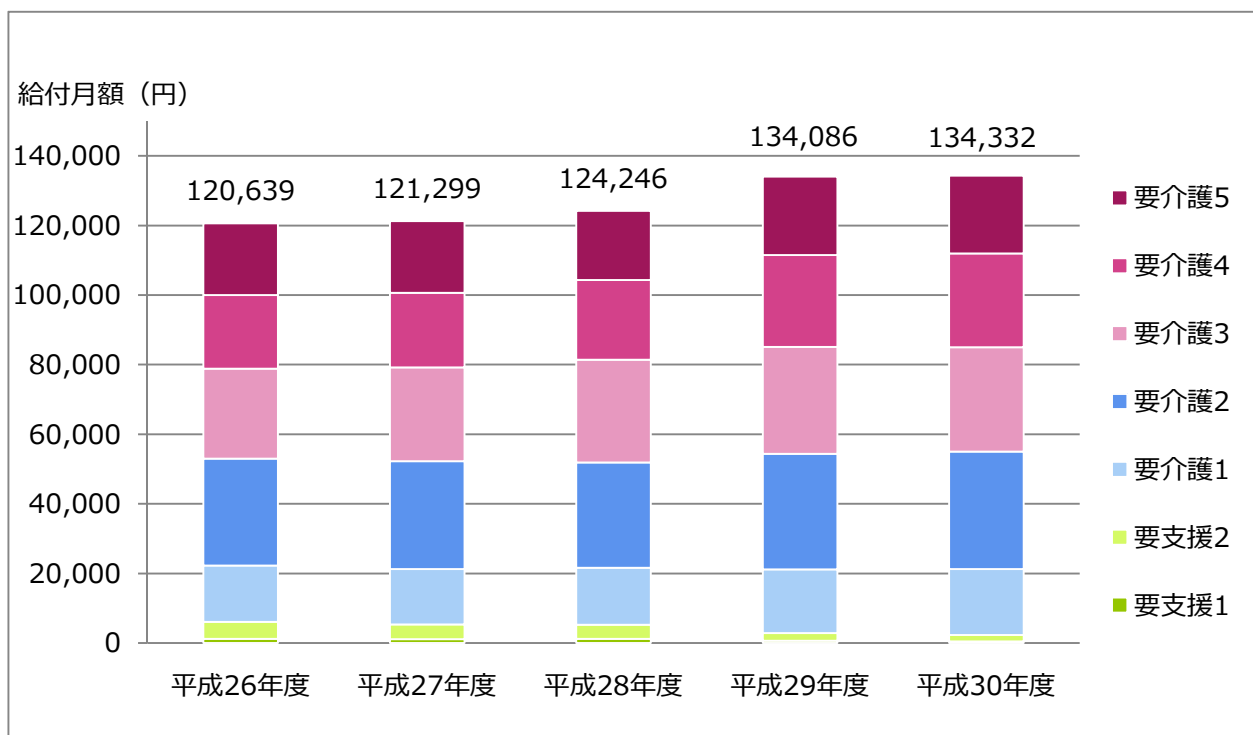
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
要支援1	1,224	1,112	1,201	638	455
要支援2	4,813	4,221	4,046	2,231	1,844
要介護1	16,267	15,880	16,338	18,307	18,933
要介護2	30,659	31,005	30,286	33,184	33,830
要介護3	25,893	26,973	29,557	30,785	29,985
要介護4	21,123	21,469	22,878	26,327	26,901
要介護5	20,660	20,639	19,941	22,612	22,385
給付月額合計	120,639	121,299	124,246	134,086	134,332

(出典) 厚生労働省「介護保険事業状況報告(月報)」

※平成30年度(平成31年1月サービス提供分まで)

※端数処理をしているため、要介護度の合計と給付月額合計が一致しない場合があります。

図表20 受給者1人当たり給付月額（在宅サービス）



次に、在宅サービスの受給者1人当たりの給付月額を全国等と比較すると、当市の給付月額は134,332円で、全国に比べ約1万6千円、他の地域（青森市）と比べても2千円以上高くなっています。（図表21～図表22）

また、要介護度別に比較すると、要介護2から4においては、給付月額が高い傾向にあります。

図表21 受給者1人当たり給付月額（在宅サービス）

（単位：円）

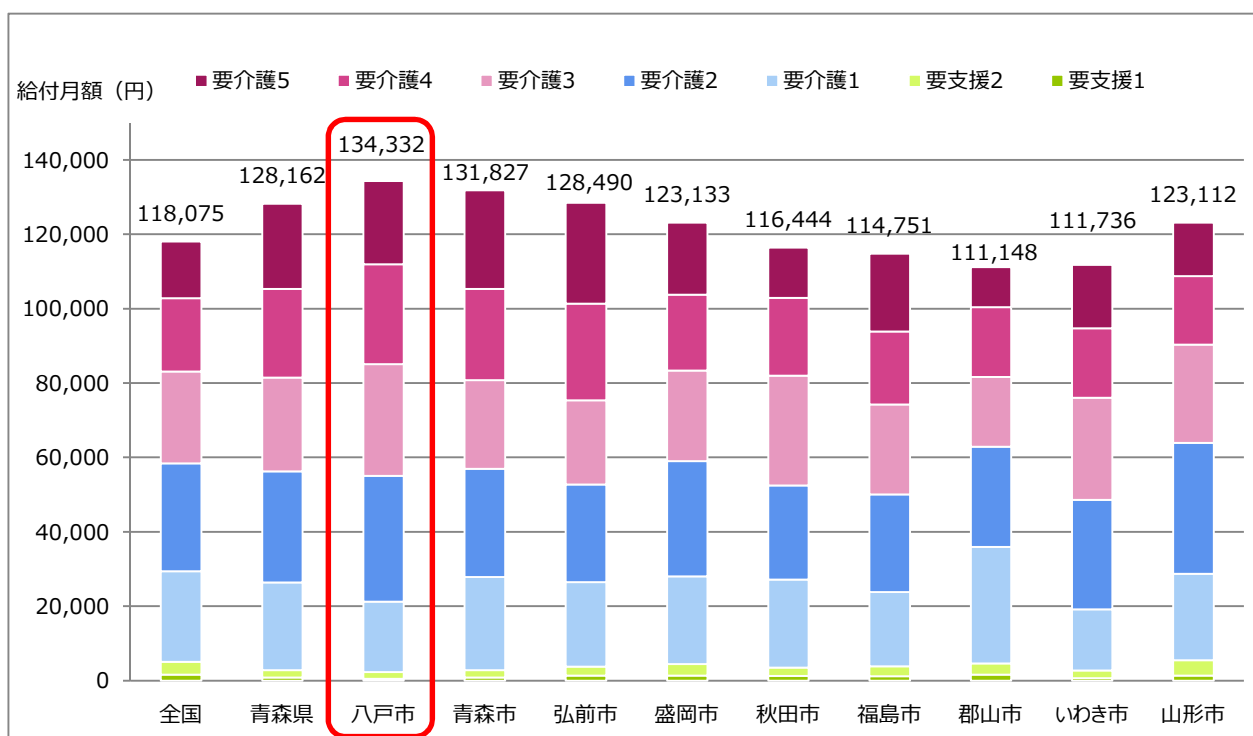
	全国	青森県	八戸市	青森市	弘前市	盛岡市	秋田市	福島市	郡山市	いわき市	山形市
要支援1	1,579	813	455	859	1,342	1,358	1,227	1,210	1,625	704	1,372
要支援2	3,433	2,041	1,844	1,990	2,376	3,126	2,250	2,606	2,966	2,026	4,103
要介護1	24,406	23,563	18,933	24,984	22,764	23,547	23,679	19,952	31,365	16,424	23,225
要介護2	29,028	29,832	33,830	29,143	26,242	30,978	25,287	26,313	26,967	29,463	35,247
要介護3	24,668	25,253	29,985	23,843	22,654	24,320	29,564	24,173	18,718	27,445	26,409
要介護4	19,722	23,798	26,901	24,484	25,978	20,399	20,870	19,627	18,744	18,656	18,362
要介護5	15,238	22,863	22,385	26,525	27,133	19,405	13,567	20,871	10,762	17,018	14,393
給付月額合計	118,075	128,162	134,332	131,827	128,490	123,133	116,444	114,751	111,148	111,736	123,112

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告（月報）」

※平成30年度（平成31年1月サービス提供分まで）

※端数処理をしているため、要介護度の合計と給付月額合計が一致しない場合があります。

図表22 受給者1人当たり給付月額（在宅サービス）（平成30年度）



※ 給付月額は、在宅サービスの給付費総額を在宅サービスの受給者数の総和で除した数を意味します。

（※利用者を重複してカウントすることを防ぐため、介護予防支援・居宅介護支援、小規模多機能型居宅介護、看護小規模多機能型居宅介護の3サービスの受給者総数の総計を概数として利用します。）

## 6 介護給付費

平成30年度の介護給付費は、全体で約192億2千万円、対前年度比0.4%増となりました。(図表23)

内訳をみると、居宅サービスは対前年度比1.7%減の約92億4千万円、地域密着型サービスは対前年度比4%増の約31億8千万円、施設サービスは対前年度比2.3%増の約47億1千万円となっています。

サービス別に給付費をみると、訪問介護、通所介護、介護老人福祉施設（地域密着型含む）、介護老人保健施設の占める割合が高くなっています。

図表23 介護給付費の支出状況

(単位：千円、%)

		平成28年度		平成29年度			平成30年度		
		給付費	構成比	給付費	構成比	増減率	給付費	構成比	増減率
居宅サービス	A	9,362,552	49.8	9,404,868	49.1	0.5	9,245,736	48.1	△ 1.7
訪問介護		2,887,643	15.3	3,112,528	16.3	7.8	3,028,556	15.8	△ 2.7
訪問入浴介護		154,891	0.8	151,750	0.8	△ 2.0	152,294	0.8	0.4
訪問看護		637,253	3.4	676,378	3.5	6.1	674,294	3.5	△ 0.3
訪問リハビリテーション		89,508	0.5	99,215	0.5	10.8	108,246	0.6	9.1
居宅療養管理指導		56,357	0.3	61,193	0.3	8.6	65,719	0.3	7.4
通所介護		2,716,063	14.4	2,510,925	13.1	△ 7.6	2,448,605	12.7	△ 2.5
通所リハビリテーション		1,325,363	7.0	1,301,946	6.8	△ 1.8	1,260,124	6.6	△ 3.2
短期入所生活介護		553,590	2.9	553,846	2.9	0.0	566,219	2.9	2.2
短期入所療養介護（老健）		51,829	0.3	46,421	0.2	△ 10.4	45,286	0.2	△ 2.4
短期入所療養介護（病院等）		1,440	0.0	1,662	0.0	15.4	633	0.0	△ 61.9
福祉用具貸与		578,398	3.1	599,965	3.1	3.7	606,968	3.2	1.2
特定福祉用具購入費		22,640	0.1	21,014	0.1	△ 7.2	18,512	0.1	△ 11.9
住宅改修費		28,725	0.2	27,242	0.1	△ 5.2	24,006	0.1	△ 11.9
特定施設入居者生活介護		258,850	1.4	240,784	1.3	△ 7.0	246,273	1.3	2.3
地域密着型サービス	B	2,833,098	15.1	3,065,583	16.0	8.2	3,188,743	16.6	4.0
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		-	-	19,338	0.1	皆増	28,978	0.2	49.9
認知症対応型通所介護		204,174	1.1	215,565	1.1	5.6	220,780	1.1	2.4
小規模多機能型居宅介護		654,717	3.5	632,756	3.3	△ 3.4	641,946	3.3	1.5
認知症対応型共同生活介護		1,309,575	7.0	1,342,589	7.0	2.5	1,377,226	7.2	2.6
地域密着型特定施設入居者生活介護		43,659	0.2	41,798	0.2	△ 4.3	42,952	0.2	2.8
地域密着型介護老人福祉施設		265,897	1.4	355,429	1.9	33.7	380,795	2.0	7.1
看護小規模多機能型居宅介護		-	-	84,419	0.4	皆増	110,135	0.6	30.5
地域密着型通所介護		-	0.0	373,688	2.0	皆増	385,637	2.0	3.2
施設サービス	C	4,547,489	24.2	4,611,485	24.1	1.4	4,716,183	24.5	2.3
介護老人福祉施設		1,693,592	9.0	1,747,995	9.1	3.2	1,842,540	9.6	5.4
介護老人保健施設		2,066,317	11.0	2,067,004	10.8	0.0	2,097,110	10.9	1.5
介護療養型医療施設		787,581	4.2	796,486	4.2	1.1	776,534	4.0	△ 2.5
居宅介護支援	D	1,127,233	6.0	1,117,151	5.8	△ 0.9	1,119,440	5.8	0.2
その他の給付費	E	947,133	5.0	952,465	5.0	0.6	957,786	5.0	0.6
特定入所者介護サービス費		487,927	2.6	470,539	2.5	△ 3.6	472,650	2.5	0.4
高額介護サービス費		393,639	2.1	413,879	2.2	5.1	415,433	2.2	0.4
高額医療合算介護サービス費		43,152	0.2	46,494	0.2	7.7	48,274	0.3	3.8
審査支払手数料		22,415	0.1	21,553	0.1	△ 3.8	21,430	0.1	△ 0.6
介護給付費 合計	A+B+C+D+E	18,817,505	100.0	19,151,551	100.0	1.8	19,227,888	100.0	0.4

※ 給付費は千円未満を端数処理しているため、サービスごとの給付費の合計と小計、介護給付費合計が一致しない場合があります。

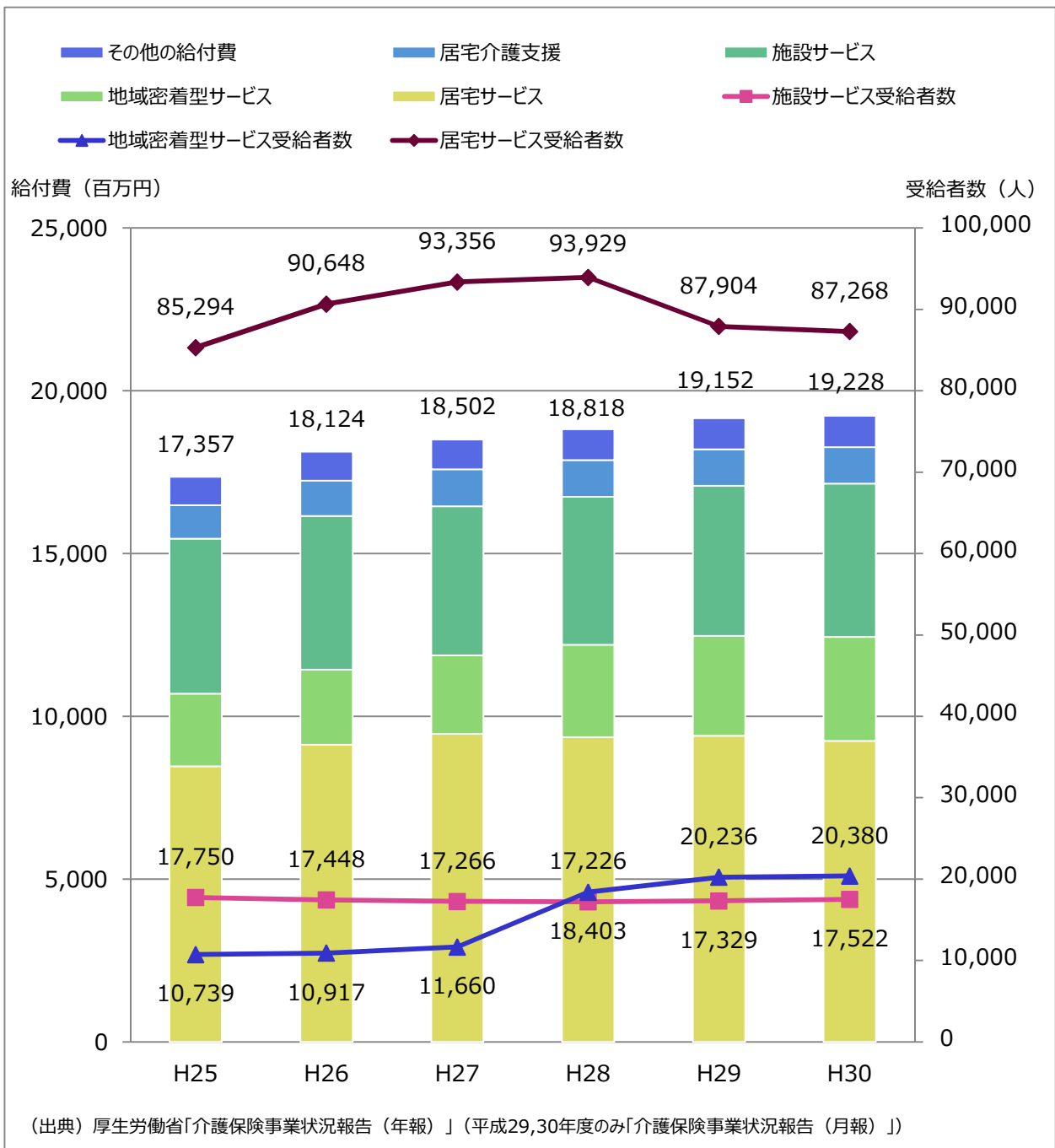


次に、介護給付費とサービス受給者数の推移をみると、介護給付費については、前年度に比べ、平成26年度は約8億円、平成27年度は約4億円、平成28年度及び平成29年度は約3億円、平成30年度は約1億円の増加となっています。（図表24）

サービス受給者数については、地域密着型サービスの受給者数が、平成27年度から平成28年度にかけて大幅に増加しています。これは、定員18名以下の通所介護が地域密着型通所介護に移行したことによるものです。

また、通所介護の移行と介護予防・日常生活支援総合事業の実施に伴い、居宅サービス受給者数は、平成28年度を境に、減少傾向で推移しています。

図表24 介護給付費とサービス受給者数の推移



※ 受給者数は、各年度とも4月から翌年3月の各審査月の介護予防サービス又は介護サービス受給者数の合計である。

## 7 地域支援事業

地域支援事業は、被保険者が要介護状態又は要支援状態となることを予防し、社会に参加しつつ、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

平成30年度は、訪問型・通所型サービスの介護予防・日常生活支援総合事業への移行が進んだことや、外部委託による委託型地域包括支援センター「高齢者支援センター」を12日常生活圏域全てに設置し、地域包括ケアシステムの構築に向けた体制の強化を図ったことにより、地域支援事業に係る費用が増加しています。(図表25)

図表25 地域支援事業の状況

単位：件数（件・回・部）、費用額（千円）

			30年度	29年度	比較		
					増減数	増減率(%)	
介護 予 防 ・ 日 常 生 活 支 援 総 合 事 業	介護予防・生活支援サービス事業費						
	訪問型サービス費	件数(件)	5,236	3,890	1,346	34.6	
		費用額(千円)	89,152	65,264	23,888	36.6	
	通所型サービス費	閉じこもり予防事業	件数(件)	—	0	0	0.0
			費用額(千円)	—	0	0	0.0
		栄養改善事業	件数(件)	0	0	0	0.0
			費用額(千円)	0	0	0	0.0
		口腔機能向上事業	件数(件)	7	29	△ 22	△ 75.9
			費用額(千円)	91	376	△ 285	△ 75.8
		運動機能向上事業	件数(件)	669	791	△ 122	△ 15.4
			費用額(千円)	9,311	11,034	△ 1,723	△ 15.6
		認知症予防事業	件数(件)	30	106	△ 76	△ 71.7
			費用額(千円)	417	1,363	△ 946	△ 69.4
		運動機能向上適否判断	件数(件)	5	7	△ 2	△ 28.6
			費用額(千円)	6	8	△ 2	△ 25.0
	通所型サービス費	件数(件)	10,707	7,707	3,000	38.9	
		費用額(千円)	271,745	192,497	79,248	41.2	
	運動機能向上事業(南郷分)	件数(件)	76	37	39	105.4	
		費用額(千円)	355	211	144	68.2	
	介護予防ケアマネジメント事業費						
	職員の給与費		費用額(千円)	13,015	12,712	303	2.4
	介護予防ケアマネジメント事業費		件数(件)	2,275	6,319	△ 4,044	△ 64.0
			費用額(千円)	75,508	75,924	△ 416	△ 0.5
<b>費用額</b>			<b>459,600</b>	<b>359,389</b>	<b>100,211</b>	<b>27.9</b>	
一般介護予防事業費							
介護 予 防 普 及 啓 発 事 業 費	地域包括支援センター運営事業	件数(件)	3,109	3,138	△ 29	△ 0.9	
		費用額(千円)	10,085	2,592	7,493	289.1	
	健康相談事業	件数(回)	—	28	△ 28	皆減	
		費用額(千円)	—	195	△ 195	皆減	
	健康教育事業	件数(回)	57	72	△ 15	△ 20.8	
		費用額(千円)	710	909	△ 199	△ 21.9	
	パンフレットの配布	件数(部)	300	2,600	△ 2,300	△ 88.5	
		費用額(千円)	250	231	19	8.2	
	地域包括支援センター運営事業	件数(件)	3,109	839	2,270	270.6	
		費用額(千円)	10,080	2,403	7,677	319.5	
	地域 介 護 予 防 活 動 支 援 事 業 費	生きがいと健康づくり推進事業	件数(回)	720	670	50	7.5
			費用額(千円)	6,236	6,145	91	1.5
地域回想法普及事業		件数(回)	1	3	△ 2	△ 66.7	
		費用額(千円)	308	717	△ 409	△ 57.0	
地域包括支援センター運営事業		費用額(千円)	10,080	2,134	7,946	372.4	
		ボランティア育成活用事業	件数(人)	993	286	707	247.2
認知症等予防教室事業		件数(回)	364	308	56	18.2	
ボランティアポイント事業		件数(人)	453	487	△ 34	△ 7.0	
		費用額(千円)	2,837	2,875	△ 38	△ 1.3	
<b>費用額</b>			<b>40,586</b>	<b>18,201</b>	<b>22,385</b>	<b>123.0</b>	

包 括 的 支 援 事 業	包括的支援事業費						
	職員の給与費	費用額 (千円)	62,264	73,628	△ 11,364	△ 15.4	
	包括的支援事業事務費	費用額 (千円)	13,322	6,719	6,603	98.3	
	地域包括支援センター運営協議会	件数 (回)	2	2	0	0.0	
	地域包括支援センター運営事業費	費用額 (千円)	168,737	83,882	84,855	101.2	
	総合相談支援事業費	件数 (件)	8,847	7,361	1,486	20.2	
		費用額 (千円)	511	4,600	△ 4,089	△ 88.9	
	権利擁護事業費	件数 (回)	2	1	1	100.0	
		費用額 (千円)	3,510	4,067	△ 557	△ 13.7	
	包括的・継続的マネジメント事業費	件数 (回)	3	4	△ 1	△ 25.0	
		費用額 (千円)	281	70	211	301.4	
	費用額			248,625	172,966	75,659	43.7
	包括的支援事業費(社会保障充実分)						
	在宅医療・介護連携推進事業費	件数 (回)	4	4	0	0.0	
	費用額 (千円)	3,751	556	3,195	574.6		
生活支援体制整備事業費	件数 (回)	11	6	5	83.3		
	費用額 (千円)	479	188	291	154.8		
認知症総合支援事業費	件数 (回)	14	15	△ 1	△ 6.7		
	費用額 (千円)	7,988	1,560	6,428	412.1		
地域ケア会議推進事業費	件数 (回)	66	6	60	激増		
	費用額 (千円)	0	150	△ 150	△ 100.0		
費用額			12,218	2,454	9,764	397.9	
任 意 事 業	介護給付等費用適正化事業費		件数 (件)	420	2,692	△ 2,272	△ 84.4
		費用額 (千円)	1,273	1,402	△ 129	△ 9.2	
	家族介護支援事業費	認知症高齢者見守り事業	件数 (回)	1	1	0	0.0
			費用額 (千円)	575	582	△ 7	△ 1.2
		介護用品支給事業	件数 (件)	652	589	63	10.7
			費用額 (千円)	4,487	4,044	443	11.0
	その他の事業費	成年後見制度利用支援事業	件数 (件)	16	22	△ 6	△ 27.3
			費用額 (千円)	335	387	△ 52	△ 13.4
		住宅改修支援事業	件数 (件)	10	11	△ 1	△ 9.1
			費用額 (千円)	21	24	△ 3	△ 12.5
認知症サポーター養成事業	件数 (回)	59	54	5	9.3		
	費用額 (千円)	737	732	5	0.7		
費用額			7,428	7,171	257	3.6	
そ の 他 諸 費	高額介護予防サービス費相当事業費		件数 (件)	180	67	113	168.7
		費用額 (千円)	403	230	173	75.2	
	高額医療合算介護予防サービス費相当事業費		件数 (件)	11	—	11	皆増
		費用額 (千円)	92	—	92	皆増	
	審査支払手数料	件数 (件)	23,362	11,408	11,954	104.8	
	費用額 (千円)	1,659	810	849	104.8		
費用額			2,154	1,040	1,114	107.1	
地域支援事業に係る費用額			770,611	561,221	209,390	37.3	

## 8 第7期計画期間の総費用

計画期間3年間を通した見込費用は、介護給付費が約654億2千万円、地域支援事業費が約25億1千万円、合わせて約679億4千万円の総費用となっています。

対計画比（年度比）では、94%となっており、計画値よりも約12億6千万円少ない費用で事業運営がなされました。（図表26）

図表26 第7期計画期間の総費用

（単位：千円、%）

		計画値				実績	対計画比	進捗率
		平成30年度 A	令和元年度	令和2年度	第7期合計 B	平成30年度 C	(年度比) C/A	C/B
介護給付費	A=B+G	20,483,724	21,787,481	23,156,418	65,427,623	19,227,888	93.9	29.4
給付費	B=C+D+E+F	19,477,756	20,506,406	21,556,612	61,540,774	18,270,102	94	29.7
居宅サービス	C	10,378,250	11,033,889	11,785,762	33,197,901	9,245,736	89	27.9
訪問介護		3,608,127	3,984,916	4,382,545	11,975,588	3,028,556	84	25.3
訪問入浴介護		165,059	167,346	171,985	504,390	152,294	92	30.2
訪問看護		815,588	916,954	1,026,297	2,758,839	674,294	83	24.4
訪問リハビリテーション		122,348	142,213	161,140	425,701	108,246	88	25.4
居宅療養管理指導		69,435	73,331	78,366	221,132	65,719	95	29.7
通所介護		2,606,458	2,646,740	2,693,547	7,946,745	2,448,605	94	30.8
通所リハビリテーション		1,380,663	1,421,961	1,457,676	4,260,300	1,260,124	91	29.6
短期入所生活介護		554,923	571,322	637,164	1,763,409	566,219	102	32.1
短期入所療養介護（老健）		60,488	65,516	69,332	195,336	45,286	75	23.2
短期入所療養介護（病院等）		1,655	1,441	1,234	4,330	633	38	14.6
福祉用具貸与		672,768	721,410	772,983	2,167,161	606,968	90	28.0
特定福祉用具購入費		20,089	19,740	19,070	58,899	18,512	92	31.4
住宅改修費		28,645	26,109	31,176	85,930	24,006	84	27.9
特定施設入居者生活介護		272,004	274,890	283,247	830,141	246,273	91	29.7
地域密着型サービス	D	3,217,720	3,550,689	3,809,744	10,578,153	3,188,743	99	30.1
定期巡回・随時対応型訪問介護看護		37,183	77,228	107,412	221,823	0	0	0.0
夜間対応型訪問介護		8,355	19,031	24,052	51,438	0	0	0.0
認知症対応型通所介護		239,762	259,785	278,885	778,432	220,780	92	28.4
小規模多機能型居宅介護		632,330	609,981	591,977	1,834,288	641,946	102	35.0
認知症対応型共同生活介護		1,392,960	1,483,302	1,483,302	4,359,564	1,377,226	99	31.6
地域密着型特定施設入居者生活介護		41,596	40,631	40,631	122,858	42,952	103	35.0
地域密着型介護老人福祉施設		347,164	434,558	609,087	1,390,809	380,795	110	27.4
看護小規模多機能型居宅介護		98,906	183,658	212,339	494,903	0	0	0.0
地域密着型通所介護		419,464	442,515	462,059	1,324,038	0	0	0.0
施設サービス	E	4,681,330	4,683,426	4,683,426	14,048,182	4,716,183	101	33.6
介護老人福祉施設		1,775,569	1,776,364	1,776,364	5,328,297	1,842,540	104	34.6
介護老人保健施設		2,112,551	2,113,497	2,113,497	6,339,545	2,097,110	99	33.1
介護療養型医療施設		793,210	793,565	793,565	2,380,340	776,534	98	32.6
居宅介護支援	F	1,200,456	1,238,402	1,277,680	3,716,538	1,119,440	93	30.1
総給付費（一定以上所得者負担等の調整後）		19,468,247	20,737,239	22,057,717	62,263,203	18,270,102	94	29.3
一定以上所得者の利用者負担の見直しに伴う財政影響額		△ 9,509	△ 15,244	△ 16,254	△ 41,007	0	-	-
消費税率等の見直しを勘案した影響額		0	246,077	517,359	763,436	0	-	-
その他の給付費	G	1,015,477	1,050,242	1,098,701	3,164,420	957,786	94	30.3
特定入所者介護サービス費		497,870	508,204	530,971	1,537,045	472,650	95	30.8
高額介護サービス費		445,592	466,513	488,492	1,400,597	415,433	93	29.7
高額医療合算介護サービス費		48,766	51,056	53,461	153,283	48,274	99	31.5
審査支払手数料		23,249	24,469	25,777	73,495	21,430	92	29.2
地域支援事業費	H	778,267	847,645	890,337	2,516,249	770,611	99	30.6
介護予防・日常生活支援総合事業費		484,212	545,691	573,286	1,603,189	502,340	104	31.3
包括的支援事業・任意事業費		294,055	301,954	317,051	913,060	268,271	91	29.4
合計	A+H	21,261,991	22,635,126	24,046,755	67,943,872	19,998,499	94	29.4

※ 費用は千円未満を端数処理しているため、サービスごとの給付費の合計と小計、介護給付費合計が一致しない場合があります。

## 9 介護保険料の収納状況

平成30年度の第1号被保険者の保険料収納額（還付未済額及び滞納繰越分を除く）は、特別徴収が約44億4千万円、普通徴収が約3億8千万円、合計で約48億2千万円となり、収納率は、前年度から0.30ポイント上昇し98.90%となりました。（図表27）

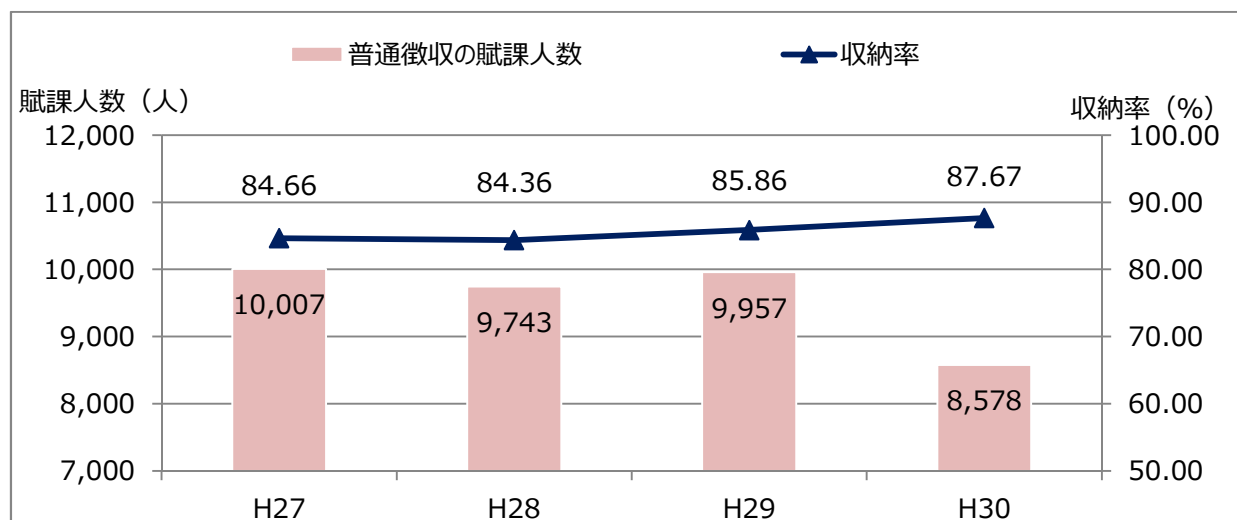
普通徴収の収納率は上昇傾向にあり、平成30年度の収納率は、前年度から1.81ポイント上昇し87.67%となりました。（図表28）

図表27 第1号被保険者介護保険料の収納状況（滞納繰越分を除いた現年度分のみ）

第6期（2015（平成27）年度～2017（平成29）年度）							第7期（2018（平成30）年度～2020（令和2）年度）					
所得段階	保険料率	保険料年額 （円）	平成29年度				保険料率	保険料年額 （円）	平成30年度			
			賦課人数 （人）	構成比 （%）	収納額 （千円）	収納率 （%）			賦課人数 （人）	構成比 （%）	収納額 （千円）	収納率 （%）
第1段階	0.45	31,860	14,700	21.1	435,187	97.46	0.45	34,020	15,126	21.0	468,671	98.03
第2段階	0.70	49,560	6,494	9.3	311,992	99.30	0.70	52,920	6,951	9.6	349,443	99.31
第3段階	0.75	53,100	5,229	7.5	266,318	98.90	0.725	54,810	5,628	7.8	283,369	99.14
第4段階	0.90	63,720	9,854	14.1	583,788	97.68	0.875	66,150	9,764	13.5	591,461	98.05
第5段階	1.00	70,800	8,499	12.2	586,507	99.58	1.00	75,600	8,722	12.1	637,918	99.61
第6段階	1.20	84,960	10,247	14.7	818,090	98.37	1.20	90,720	10,872	15.1	918,051	98.77
第7段階	1.30	92,040	7,785	11.2	672,108	98.88	1.30	98,280	8,465	11.7	773,786	99.13
第8段階	1.50	106,200	3,463	5.0	338,714	98.46	1.50	113,400	3,213	4.5	332,938	98.82
第9段階	1.70	120,360	1,282	1.8	142,543	98.82	1.70	128,520	1,211	1.7	142,191	98.94
第10段階	2.00	141,600	2,136	3.1	283,029	99.36	2.00	151,200	1,064	1.5	145,225	99.66
第11段階	※第7期計画（平成30年度～令和2年度）より負担能力に応じた負担を推進する観点から、所得が高い層を細分化し13段階となっている。						2.10	158,760	374	0.5	53,261	98.67
第12段階							2.20	166,320	215	0.3	32,834	99.50
第13段階							2.30	173,880	574	0.8	19,198	99.92
合計（還付未済額除く）			69,689	100.0	4,438,275	98.60			72,179	100.0	4,822,662	98.90

※ 収納額は千円未満を端数処理しているため、所得段階ごとの合計と一致しない場合があります。

図表28 普通徴収の収納率



※1 第6期（H27～H29）は、所得段階が10段階（基準は第5段階）、保険料の基準年額は70,800円である。

※2 第7期（H30～R2）は、所得段階が13段階（基準は第5段階）、保険料の基準年額は75,600円である。

## 10 介護保険特別会計の収支

当市の平成30年度介護保険特別会計の決算見込額は、歳入が218億5,445万円、歳出が214億3,252万円、歳入歳出差引額は4億2,193万円となっています。(図表29～図表31)

その歳入歳出差引額から、翌年度に返還する負担金等を差し引いた実質的な収支1億5,886万6千円は、令和元年度へ繰越し保険給付費の財源に充てることとなります。

図表29 決算(見込)規模及び収支の推移

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度	平成29年度	平成30年度(見込)
歳入決算(見込)額	20,561,560	21,586,675	21,854,450
(A) 増減率	3.3	5.0	1.2
歳出決算(見込)額	19,935,927	20,625,654	21,432,520
(B) 増減率	2.9	3.5	3.9
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	625,633	961,021	421,930
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	468	0
翌年度に返還する負担金等 (E)	331,437	691,552	263,064
実質収支 (C)-(D)-(E)	294,196	269,001	158,866

図表30 歳入決算(見込)額の状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算(見込)額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	4,346,173	21.1	4,460,896	20.7	4,846,185	22.2	385,289	8.6
2 使用料及び手数料	115	0.0	50	0.0	3	0.0	△ 47	△ 94.0
3 国庫支出金	4,757,974	23.2	5,147,766	23.8	4,933,857	22.6	△ 213,909	△ 4.2
4 支払基金交付金	5,341,988	26.0	5,462,936	25.3	5,326,363	24.4	△ 136,573	△ 2.5
5 県支出金	2,737,371	13.3	2,996,377	13.9	2,833,679	12.9	△ 162,698	△ 5.4
6 財産収入	144	0.0	80	0.0	163	0.0	83	103.8
7 繰入金	2,826,591	13.7	2,861,367	13.3	2,937,397	13.4	76,030	2.7
8 繰越金	528,817	2.6	625,633	2.9	961,021	4.4	335,388	53.6
9 諸収入	22,387	0.1	31,570	0.1	15,782	0.1	△ 15,788	△ 50.0
歳入合計	20,561,560	100.0	21,586,675	100.0	21,854,450	100.0	267,775	1.2

図表31 歳出決算(見込)額の状況

(単位：千円、%)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算(見込)額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	370,468	1.9	374,627	1.8	377,339	1.8	2,712	0.7
2 保険給付費	18,817,504	94.4	19,151,551	92.9	19,227,888	89.7	76,337	0.4
3 地域支援事業費	288,153	1.4	561,221	2.7	770,611	3.6	209,390	37.3
4 基金積立金	222,268	1.1	290,969	1.4	425,200	2.0	134,231	46.1
5 諸支出金	237,534	1.2	247,286	1.2	631,482	2.9	384,196	155.4
歳出合計	19,935,927	100.0	20,625,654	100.0	21,432,520	100.0	806,866	3.9

## 介護事業者の行政処分について

介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）の規定により、令和元年7月12日付けで指定居宅サービス事業者及び指定事業者並びに指定居宅介護支援事業者の指定取り消し処分を行いましたので、報告します。

### 1 事業者の名称等

- (1) 法人名 株式会社 蔵前
- (2) 代表者 代表取締役 三浦 順子
- (3) 所在地 青森県八戸市下長六丁目 11 番 4 号

### 2 指定居宅サービス事業者等の名称等

- (1) 事業所名称 ①ヘルパーステーション嬉野、②居宅介護支援センター嬉野
- (2) 事業所所在地 青森県八戸市大字市川町字上大谷地 13 番地 2
- (3) サービス種類 ①訪問介護、指定事業者（第1号訪問事業）  
②居宅介護支援

- 3 処分内容 指定の取り消し
- 処分効力発生日 令和元年8月9日

### 4 行政処分の経緯

- 平成30年10月17日 ヘルパーステーション嬉野の不正に関する匿名の投書
- 平成30年12月3日 監査（1回目）の実施
- 平成30年12月27日 監査（2回目）の実施
- 平成31年3月13日 監査（3回目）の実施
- 令和元年5月17日 法人本部へ業務管理体制特別検査（青森県所管）
- 令和元年6月4日 聴聞実施
- 令和元年7月12日 事業所へ処分通知
- 令和元年7月19日 議会への報告及び報道機関への情報提供

5 処分の理由

	ヘルパーステーション嬉野	居宅介護支援センター嬉野
不正請求・不正不当行為  【法第77条第1項第6号、 法第84条第1項第11号】	ヘルパーステーション嬉野は、平成29年12月から平成30年11月までの期間において、出勤簿上、勤務していない職員によるサービス提供、利用者不在時のサービス提供等の不正請求を行った。  居宅介護支援センター嬉野は、利用者に対し、居宅サービス計画と乖離した訪問介護の提供時間、訪問時間帯及び内容のサービス提供が行われていることを認識していたにもかかわらず、当該計画を変更する等適切な対応をせず、ヘルパーステーション嬉野の不正請求を幫助した。	
運営基準違反・職務遂行義務違反  【法第77条第1項第4号、 法第84条第1項第3号】	利用者に対して、訪問介護計画に基づきサービス提供をしなければならないにもかかわらず、これを適正に行わなかった。	利用者自身による選択が介護保険制度の基本理念であるにもかかわらず、必要な居宅サービス計画の変更を行わず、利用者の同意を得ないままに訪問介護を過剰に利用させた。
虚偽報告  【法第77条第1項第7号、 法第84条第1項第7号】  監査において提出を命じた書類について、右記のとおり事実と矛盾する書類提出があった。	(1)同一利用者に対し複数の訪問介護員による同日同時時間帯にサービス提供したとする記録を作成していた。  (2)一人の訪問介護員による、同日同時時間帯に複数利用者へサービス提供したとする記録を作成していた。	(1)同一時間帯に複数利用者のサービス担当者会議を開催したとする記録を作成していた。また、サービス提供している訪問介護員又は事業所を退職している訪問介護員がサービス担当者会議に参加したとする記録を作成していた。  (2)モニタリングの記録について、自社の有料老人ホーム入居者が退去し不在であるが、居室を訪問し本人と面接したとする記録を作成していた。

6 事業者に対する経済上の措置

返還額（保険給付分（八戸市））

- (1) ヘルパーステーション嬉野 : 3,029,726円（40%の加算額を含む）  
(2) 居宅介護支援センター嬉野 : 813,240円  
合計 : 3,842,966円

※当市以外の保険者への返還については、各保険者の指示に従い、返還するよう指導。